

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		
事業開始年度	平成17年3月22日～	
総合計画	大項目	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	09 その他事務管理(議会)
事務事業名	05	市議会調査事業
根拠法令・例規等	地方自治法第100条第13項 備前市議政務調査費交付条例	
問合先	担当課(室)	議会事務局
	職・氏名	庶務調査係長・山本光男
	電話	0869-64-1803
	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市議会議員
目的(何のために)	市議会及び常任委員会の審議機能の強化と、議員の政策形成能力の向上に寄与するため
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住民自治の確立にはその意識を持つことが重要であり、地方議会議員としての能力が問われるところである。議員としての審議能力と政策形成能力を向上させることで、二元代表制のもと、地方分権時代に即した市政を実現させたい。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	委員会視察事務	各常任委員会(予算決算審査委員会を除く)の所管に係る先進地視察を実施。(毎年1回程度他の類似都市を視察) 視察テーマの協議調整に係る事務 視察候補地の探索に係る事務 視察行程作成、旅費請求・精算に係る事務 視察実施後の報告まとめに係る事務 本会議での委員会視察報告に係る事務 議会運営委員会は、議会改革のため議会運営先進市の視察を実施。(毎年1回) 常任委員会の視察に同じ	
	議員政務調査支援事務	議員の政策形成能力の向上及び市議会の審議機能の強化を図ることを目的として、議員が行う調査研究に必要な経費の一部を補助している。 申請・報告時の書類点検に係る事務 年間30万円(月25,000円が単位)を上限とした補助金交付に係る事務 個人、会派等が実施する先進事例視察等への対応事務(相手市町村との交渉など) 先進事例の情報収集や情報提供に係る事務 収支報告書作成に係る助言に係る事務 収支報告書の市長送付に係る事務 収支報告書の公開、閲覧に係る事務	
	資料収集事務	各種の行政情報を収集整理し、議員の必要とする情報をタイムリーに提供する。 議会図書室の充実(図書購入、整理)に係る事務 新聞購読・スラップ、議会情報誌購読に係る事務 議会関係の統計資料作成(市議会活動状況、県内市議会要覧等)に係る事務	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
政務調査費に占める研究・研修、調査の割合	目標値(A)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	実績値(B)	35.3%	38.3%	51.0%	到達目標値
	達成率(B/A)	70.66%	76.60%	102.00%	50.0%
成果指標設定の考え方・式や説明					
政務調査費交付額の内 研修・調査に使用した額		政務調査費として交付のあった補助金の内、政策提言や資質向上のための研究・研修や調査に使用された額の割合			

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 費しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的、効果的性を指標に留意しながら

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	政務調査費については、収支報告書等を閲覧に供するとともに、ホームページで交付を受けた議員ごとに収支報告書、視察報告書を公開している。引き続き制度の適正な運用に期するとともに、使途の透明性の確保に努めていく。						

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
決算額	直接事業費	千円	5,733	5,875	7,319	
	必要人員(人件費)	千円	0.35人	2,677	0.38人	3,160
	事業費	千円	8,410	9,035	9,998	
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
繰入金	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円	8,410	9,035	9,998		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	23.83	19	19	
	対前年比	政務調査費支給条例により政務調査に応じて補助を受けた議員数	-	79.7%	100.0%	
	活動コスト	円	5,656,780	4,633,489	5,223,375	
	単位当たりコスト	円	237,381	243,868	274,914	

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A-E>	妥当性 A B C D E 有効性 A B C D E 効率性
議会が監視、牽制機能を強化するため、また、議員の政策形成能力の充実強化と審議能力の向上を目指すためには市議会調査事業は不可欠である。政務調査費(H25-:政務活動費)については議員の統一的な認識が重要であり、補助金の効果が市民に理解されるように努めなければならない。			B	

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	議員の審議能力や政策形成能力の向上につながるよう行政情報の収集提供を続けていく。地方自治法の改正により、政務調査費については、平成25年度から政務活動費に名称を変更したが、使途については従来どおりとしている。使途を拡大するかどうかを今年度検討し、必要に応じて条例等の改正準備をしていく。						

Action